

522,728

522,728

特許協力条約に基づいて公開された国際出願

2005/004782 A1 28 JAN 2005

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2005 年 1 月 20 日 (20.01.2005)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2005/004782 A1

(51) 国際特許分類: A61H 7/00
(21) 国際出願番号: PCT/JP2004/009118
(22) 国際出願日: 2004 年 6 月 28 日 (28.06.2004)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ:
特願2003-273680 2003 年 7 月 11 日 (11.07.2003) JP
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ファミリー株式会社 (FAMILY CO., LTD.) [JP/JP]; 〒5330033 大阪府大阪市東淀川区東中島 1 丁目 1 7 番 2 6 号 Osaka (JP).

淀川区東中島 1 丁目 1 7 番 2 6 号 Osaka (JP). 金明植 (KIM, Myongsik) [KR/JP]; 〒5330033 大阪府大阪市東淀川区東中島 1 丁目 1 7 番 2 6 号 Osaka (JP).

(74) 代理人: 渡邊 隆文 (WATANABE, Takafumi); 〒6510096 兵庫県神戸市中央区雲井通 4 丁目 2 番 2 号 神戸いすゞリクルートビル 12 階 サンクレスト国際特許事務所 Hyogo (JP).
(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

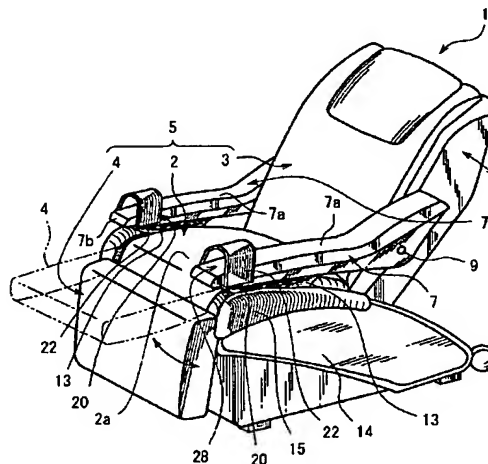
(72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 稲田 二千武 (INADA, Nichimu) [JP/JP]; 〒5330033 大阪府大阪市東

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD,

[続葉有]

(54) Title: MASSAGE MACHINE, MASSAGER FOR HANDS, AND MASSAGING METHOD

(54) 発明の名称: マッサージ機、手用マッサージ具、及びマッサージ方法



(57) Abstract: A massage machine can reliably massage hands by being provided with a chair body (5) having a seat portion (2) and a backrest portion (3), armrest portions (7) provided on sides of the seat portion (2), tunnel like-supporting bodies (22) stood from the armrest portions (7) such that the hands of a person to be treated placed on the armrest portions (7) can be inserted into them, and air cells (34, 35) for massage arranged on inner surfaces of the tunnel like-supporting bodies (22) and expanding and retracting.

(57) 要約: 座部 2 及び背もたれ部 3 を有する椅子本体 5 と、前記座部 2 の側方に備わった肘掛け部 7 と、前記肘掛け部 7 に載せた被施療者の手を内部に入れることができるように前記肘掛け部 7 から立設されたトンネル状支持体 22 と、前記トンネル状支持体 22 の内面に設けられて膨張・収縮するマッサージ用エアセル 34, 35 と、を備えることで、手を確実にマッサージすることができる。

WO 2005/004782 A1



SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

マッサージ機、手用マッサージ具、及びマッサージ方法

技術分野

[0001] 本発明は、マッサージ機、マッサージ具及びマッサージ方法に関するものである。

背景技術

[0002] マッサージ機には、空気の給排により膨張・収縮するエアセルを備えた空気式のものが存在する。エアセルは、椅子の背もたれ部、座部、又は脚載部に配置されるのが一般的である。

特公昭44-13638号公報には、空気によって伸縮する蛇腹状の伸縮筒を肘掛け上部に配置したものが記載されている。この場合、被施療者の手を上方に押圧することになる。

発明の開示

[0003] 手は、胴体に比べて軽いため、肘掛けから上方に向けて押圧すると、手が上方に逃げて十分なマッサージ感が得られないことがある。そこで、本発明は、手を確実にマッサージすることを目的とする。

[0004] 本発明は、座部及び背もたれ部を有する椅子本体と、前記座部の側方に備わった肘掛け部と、前記肘掛け部に載せた被施療者の手を内部に入れることができるように前記肘掛け部から立設されたトンネル状支持体と、前記トンネル状支持体の内面に設けられ、空気の給排によって膨張・収縮するマッサージ用エアセルと、を備えていることを特徴とするマッサージ機である。肘掛け部にトンネル状支持体が設けられているため、手を簡単にトンネル状支持体内部に入れることができる。そして、トンネル状支持体の内部に入れられた手に対してトンネル状支持体内面に設けられたエアセルによってマッサージを行うため、手の逃げが防止され、手を確実にマッサージすることができる。

[0005] ここでの「手」(上肢:upper limb)は、身体における肩よりも先の部分全体をいい、上腕(upper arm)、前腕(forearm)、及びハンド(hand)から構成される部位である。なお、ハンド(hand)は、手根(wrist)、中手(metacarpus)、指(fingers)に分けられる。

- [0006] 前記トンネル状支持体は、前記トンネル状支持体は、前後方向両側が開口しており、後方の開口から手を挿入可能であって、前方の開口から指先を出すことが可能であるのが好ましい。この場合、指先をトンネル状支持体の前方から出すことができるため、指先が自由となって拘束感を低減させることができる。
- [0007] 前記マッサージ用エアセルは、膨張することにより手を前記肘掛け部に押し付け可能であるのが好ましい。トンネル状支持体の内面から肘掛け部に押し付けるようにマッサージすることで、簡単な構成で手の逃げを防止でき確実なマッサージが行える。
- [0008] 前記肘掛け部には、前記マッサージ用エアセルによって押し付けられた手に対して指圧を行う指圧子が設けられているのが好ましい。エアセルによる押付力を利用して指圧を行うことで、手に対する効果的な指圧が行える。
- [0009] 前記肘掛け部には、前記マッサージ用エアセルによって押し付けられた手に対して振動マッサージを施す振動発生装置が設けられているのが好ましい。エアセルによって押し付けられたときに振動を発生すると振動が効率よく手に伝達され、振動マッサージ効果が高まる。
- [0010] 前記トンネル状支持体は、トンネル状の外側部材と、前記外側部材の内側であって当該外側部材との間に空間を保って設けられた内側部材と、を備え、前記マッサージ用エアセルは、前記内側部材に取り付けられ、前記外側部材と前記内側部材との間の空間は、前記マッサージ用エアセルへ空気を供給するための管が設置される配管用空間であるのが好ましい。この場合、エアセルへの管を通すためのスペースがトンネル状支持体内に確保できる。
- [0011] 前記トンネル状支持体は、前後移動可能に設けられているのが好ましい。
トンネル状支持体は、肘掛け部に対して相対移動可能であってもよいし、トンネル状支持体が設けられた肘掛け部が、座部に対して相対移動可能であってもよい。
- [0012] より具体的には、前記肘掛け部は、前記背もたれ部が後方に倒れる動作に連動して後方移動し、前方に起きあがる動作に連動して前方移動するように設けられ、前記肘掛けの前記前後移動によって前記トンネル状支持体が前後移動するのが好ましい。
背もたれ部が後方に倒れると、手の位置も後方になるため、背もたれ部の起き伏し（リクライニング）動作に連動して肘掛け部を前後移動させることで、背もたれ部の起き

伏しにかかわらずマッサージ位置をほぼ一定に保つことができる。

- [0013] 前記マッサージ用エアセルは、前記肘掛け部に載せた手のひら又は手の甲を押圧するように配置されているのが好ましい。

また、前記トンネル状支持体は、その前後方向長さが、被施療者の手首より先だけが内部に位置する程度に設定されており、前記マッサージ用エアセルが手のひら又は手の甲のマッサージ用とされているのが好ましい。

- [0014] 他の観点からみた本発明は、肘掛け部を有する椅子型のマッサージ機であって、肘掛け部の上方に、空気の給排によって膨張・収縮するエアセルを備え、前記エアセルは、下方へ膨張することにより、前記肘掛け部に載せた被施療者の手を前記肘掛け部に押し付けるように設けられていることを特徴とする。エアセルが肘掛け部に向かって下方へ膨張して、手を肘掛け部に押し付けることで、肘掛け部によって手の逃げを防止しつつエアセルによる押圧が行える。

- [0015] 手用マッサージ具に係る本発明は、椅子の肘掛け部に装着して用いられる手用マッサージ具であって、前記肘掛け部に装着されて、当該肘掛け部に載せた被施療者の手を内部に入れることができるトンネル状支持体と、前記トンネル状支持体の内面に設けられ、膨張・収縮することで手に対するマッサージを行うエアセルと、を備えていることを特徴とする手用マッサージ具である。この手用マッサージ具を用いると、トンネル状支持体に設けられたエアセルによって手を逃がすことなく、確実にマッサージを行える。

- [0016] マッサージ方法に係る本発明は、肘掛け部を有する椅子型マッサージ機の前記肘掛け部に載せた被施療者の手を、空気の給排によって膨張収縮するエアセルによって前記肘掛け部に押し付けることを特徴とする。この方法によれば、手を肘掛け部に押し付けるため、手の逃げを防止できる。

図面の簡単な説明

- [0017] [図1]椅子型マッサージ機の斜視図である。
[図2]椅子型マッサージ機の側面図である。
[図3]肘掛け部を上方に回動させた状態の椅子型マッサージ機の側面図である。
[図4]ガイド機構を示す側面図である。

[図5]図5のA-A線断面図である。

[図6]背もたれ部を後方に倒した状態の椅子型マッサージ機の側面図である。

[図7]手用マッサージ具の側面図である。

[図8]手用マッサージ具の内部を示す図である。

[図9]手用マッサージ具の断面図である。

[図10]エアセル膨張状態の手用マッサージ具の断面図である。

[図11]手用マッサージ具の使用状態(エアセル収縮)を示す斜視図である。

[図12]手用マッサージ具の使用状態(エアセル膨張)を示す斜視図である。

[図13]変形例に係るマッサージ具の断面図である。

[図14]変形例に係るマッサージ具(エアセル膨張)を示す断面図である。

[図15]変形例に係るマッサージ具(エアセル膨張)を示す断面図である。

[図16]変形例に係るマッサージ具(エアセル膨張)を示す断面図である。

[図17]変形例に係るマッサージ具(エアセル膨張)を示す断面図である。

[図18]変形例に係るマッサージ具(エアセル膨張)を示す断面図である。

[図19]変形例に係るマッサージ具(エアセル膨張)を示す断面図である。

[図20]変形例に係るマッサージ具(エアセル膨張)を示す断面図である。

符号の説明

- [0018] 1 マッサージ機
- 2 座部
- 3 背もたれ部
- 4 脚載部
- 5 椅子本体
- 7 肘掛け部
- 7a 肘掛け部上面(手のひら載置面)
- 20 手用マッサージ具
- 22 トンネル状支持体
- 27 後側開口
- 28 前側開口

30 外側部材(外殻)

31 内側部材(内殻)

33 上エアセル

34 左エアセル

35 右エアセル

39 空気管

41 配管用空間

46 空気給排装置

48 振動発生装置

49 指圧子

発明を実施するための最良の形態

[0019] 以下、本発明の実施形態を図面に基づいて説明する。

図1は、椅子型のマッサージ機1を示している。この椅子型マッサージ機1は、座部2と、座部2の後部に配置された背もたれ部3と、座部の前部に配置された脚載部4と、を有する椅子本体5を具備している。

[0020] 座部2は、その上面(座面)2aが、前側ほど高くなるように傾斜した前方上向き傾斜面とされており、被施療者が深く腰掛け易くなっている。

背もたれ部3は、その下部位置を回動中心3aとして、リクライニング可能に構成されており、図1の位置から後方に倒したり、倒れた状態から前方に起こして図1の位置に復帰させることができる。リクライニングは、電動モータや流体シリンダなどの図示しないリクライニング駆動部によって行われる。なお、背もたれ部3は、図2のように完全に起きた状態で、やや後方傾斜している。

[0021] 脚載部4は、上下回動可能に構成されており、図1の実線で示す下向きの位置から前方に回動させて、図1の点線で示すほぼ水平位置になるまで上昇させたり、上昇した状態から後方に回動させて下向きの位置に復帰させることができる。脚載部4の回動も、電動モータや流体シリンダなどの図示しない駆動部によって行われる。

[0022] 背もたれ部3を後方に倒し、脚載部4を上昇させると、背もたれ部3から脚載部4までの範囲がほぼフラットになり、被施療者は横臥状態をとることができる。座部2、背もた

れ部3、脚載部4のいずれか又は全部には、マッサージ具(図示省略)が配置されており、着座状態又は横臥状態の被施療者にマッサージを施すことができる。マッサージ具としては、モータによって駆動される揉み玉や、空気の給排によって膨張収縮するエアセルなど様々なものを採用できる。

- [0023] 座部2の左右両側には、肘掛け部7, 7が配置されており、被施療者は、手を肘掛け部7, 7に載せてリラックスすることができる。肘掛け部7は、その後部が背もたれ部3の左右側面に取り付けられており、座部2の左右両側方位置において前方に延設されている。肘掛け部7は、その後部が背もたれ部3内部において背もたれ部としての骨格をなす背もたれフレーム(図示省略)に対して枢着されており、左右方向の軸9まわりに回動自在である。つまり、肘掛け部7は、その後部が回動基部となっている。一方、肘掛け部7の前部は、他所に取り付けられておらず、回動自由端となっている。

したがって、肘掛け部7は、回動基部(軸9)を中心に回動することができ、図1及び図2のようにその前部がほぼ前方を向いた状態や、図3のように、その前部が上方に向くように後方に回動して起き上がった状態をとることができる。なお、左右の肘掛け部7, 7は、それぞれ独立して回動可能であるが、両者7, 7が一体的に回動してもよい。また、一方の肘掛け部7だけが回動可能であってもよい。

- [0024] 回動基部(軸9)を中心とした肘掛け部7の後方回動の範囲は、図1及び図2のように、肘掛け部7が座部2の側方に位置している状態(=第1位置)から、図3のように肘掛け部7が(起き上がった)背もたれ部3の側方に位置している状態(=第2位置)までに制限されている。

- [0025] 第1位置が、肘掛け部7の通常の使用位置である。第1位置にある肘掛け部7には、被施療者が手を載せることができる。一方、肘掛け部7が邪魔な場合や、被施療者が座部2の側方から着座又は離座したい場合(以下、座部側方からの着座又は離座を「側方着離座」という)には、図3に示すように、肘掛け部7を第2位置まで回動させることで、座部2の側方に側方着離座にとって邪魔な肘掛け部7が存在しない状態となる。したがって、被施療者は楽に側方着離座を行うことができる。

- [0026] 図4及び図5に示すように、自由端である肘掛け部7の前部は、ガイド機構11によって支持されており、このガイド機構11が、背もたれ部3のリクライニングに連動した肘

掛け部7の移動をガイドしている。

ガイド機構11は、座部2の側部に設けられたガイド体12と、当該ガイド体12によってガイドされるように肘掛け部7に設けられた被ガイド部13と、を有して構成されている。なお、肘掛け部7は、自重によって前部が下方回動するように設けられているため、肘掛け部7を自重に逆らって持ち上げない限り、ガイド体12と被ガイド部13との接触は自然に維持される。また、肘掛け部7は、自重によって前部が下方回動するのに代えて又は加えて、バネ等の付勢具によって下方回動するように付勢されていてもよい。

[0027] ガイド体12は、座部2の左右両側部位置に設けられたサイドカバー部14の上部に配置されており、座部上面2aよりも低い位置に設けられたローラによって構成されている。ローラ12は、座部2を支持するための座部フレーム(図示省略)に取り付けられており、前記サイドカバー14によってローラ上部だけが上方に露出するように覆われている。なお、ローラ12は、左右の軸心まわりに回転自在である。

[0028] 被ガイド部13は、肘掛け部7の下部に設けられており、ローラ12に当接する当接ガイド面13aを有している。図4及び図5の状態では、肘掛け部7は、その自重によって当接ガイド面13aがローラ12に当接している。当接ガイド面13aがローラ12に当接することで、肘掛け部7が第1位置(図4及び図5の状態)からさらに下方回動するのが規制されている。つまり、ローラ12は、肘掛け部7を下方から支えている。

[0029] 図6のように、背もたれ部3を後方に倒すと、軸9を介して背もたれ部3に取り付けられている肘掛け部7は、前部が前方を向いたまま背もたれ部3に引っ張られて後方に移動する。このとき、肘掛け部7は、背もたれ部3に対して回転自在であり、肘掛け部7の前部は、ローラ12によって前後動自在に支持されているだけであるため、肘掛け部7の後方移動は妨げられない。

また、背もたれ部3が倒れることで、軸9の位置も下方に移動するため、肘掛け部7は全体的に(特に、後側が)下方にも移動する。

[0030] 肘掛け部7が背もたれ部3に対して回転自在でない場合には、背もたれ部3に対する肘掛け部7の角度が維持されるため、背もたれ部3が後方に倒れた場合、肘掛け部3が大きく上向きとなってしまう、手を肘掛け7に置きにくくなる。これに対し、本実施

形態では、肘掛け部7が背もたれ部3に対して回動自在であるため、背もたれ部3が後方に倒れると、背もたれ部3に対する肘掛け部7の角度が開いて、肘掛け部7が前方を向いたままの状態が維持される。

- [0031] 被ガイド部13は、後側が上下に厚肉であり、前側が薄肉となっており、当接ガイド面13aは、前方上向きに傾斜している。このため、肘掛け部7が後方移動して、当接ガイド面13aの前部がローラ12と当接すると、肘掛け部7の前部がやや下がり、横臥状態において、被施療者が手を置き易くなる。

肘掛け部7の上面7aは、前後移動の全範囲において、常に座部上面2aよりも上方に位置している。このため、被施療者は、着座状態であっても横臥状態であっても適切な状態で手をおくことができる。

また、背もたれ部3が後方に倒れると、肘掛け部7は、水平状態よりもやや上向きとなって横臥状態の被施療者が手を置きやすい状態となる。

なお、肘掛け部7に、被ガイド部13としてのローラを設け、座部2の側部にガイド体としての当接ガイド面(ローラが転動する面)を設けても良い。

- [0032] 図7ー図12は、左右の肘掛け部7にそれぞれ設けられた手用マッサージ具20を示している。なお、手用マッサージ具20は、一方の肘掛け部7だけに設けられていても良い。

このマッサージ具20は、手首よりも先の部分(hand)をマッサージするのに適したものであり、特には、手首より先であって指を除く部分(中手)をマッサージするのに適したものであり、肘掛け部7に載せた手を入れることができるトンネル状の支持体22を有している。なお、マッサージ具20を手首よりも肩側の部位(上腕又は前腕)へのマッサージ用としてもよい。

- [0033] トンネル状支持体22は、肘掛け部7の幅方向両側に位置して肘掛け部7上方に延びる側面部24と、肘掛け部7の上方で左右の側面部24、24を繋ぐ上面部25と、を備えている。支持体上面部25は、肘掛け部上面7aとの間に手を入れることができる程度の高さに配置されている。また、左右の側面部24の間の間隔は、それらの間に手を入れることができる程度に設定されている。ここでは、側面部24と上面部25とは連続した円弧形状として形成されて支持体22全体がアーチ状となっており、両者24

、25の境界がはっきりしないが、両者24、25の境界がわかるような形状であってもよい。

[0034] 支持体22は、前後方向(肘掛け部7の長手方向)両側27、28が開口しており、後側の開口27から手を支持体22内側に挿入させることができ、前側の開口28から挿入した手(指先)を出すことができる。支持体22は、中手(手の甲及び手のひら)がその内部に位置し、手首よりも肩側及び指先は、支持体22外に位置する程度の前後方向長さに設定されており、手の甲又は手のひらをマッサージするのに適した大きさとなっている。また、支持体22は、肘掛け部7に手を置いたときに手の甲又は手のひらがくる位置、すなわち肘掛け部7の前部に取り付けられている。

[0035] 支持体22は、肘掛け部7の前端よりもやや後方に位置して支持体22の前側開口28から出した指先を肘掛け部上面7aに載せることが可能となっている。また、前側開口28から出た指の関節を内側に曲げることができるようになっている。つまり、肘掛け部7の上面7aの前端は、下方に傾斜した下方傾斜面7bとなっており、下方傾斜面に指を置くことで指を曲げてリラックスした状態で手のひら又は手の甲へのマッサージを受けられるようになっている。

また、肘掛け部7の前端に、下方傾斜面7bがなくとも、支持体22内部に手のひら又は手の甲を位置させつつ、指を前側開口28から出した場合に、指の根元位置を載せることができ、かつ肘掛け部7前端よりも指先が前方に位置するように支持体22の位置が設定されていれば、指を曲げることができる。

いずれの場合でも、指が曲げられる位置に支持体22が設けられていることで、リラックスした状態で手へのマッサージが受けられる。

[0036] 支持体22は、外側に位置する外側部材30と、当該外側部材30よりも内側に位置する内側部材31との組み合わせによる内外2重構造となっている。

外側部材30は、樹脂又は金属などの硬質の材料によって形成されている。また、外側部材30は、アーチ状に形成されており、マッサージ具20の最表面に位置する部材であるため化粧カバーとしての機能を持っている。また、外側部材30は、マッサージ具20全体を肘掛け部7へ取り付けるための取付部材としての機能を持っており、外側部材30の下部30a、30bは肘掛け部7の下部へ向けて内側に延設されており、

これらの下部30a, 30bがネジなどの固定具(図示省略)によって肘掛け部7に固定される。

- [0037] 内側部材31は、樹脂又は金属などの硬質の材料によって形成されており、外側部材30との間に空間が形成されるように配置されており、その両下端が外側部材30の内面に取り付けられている。アーチ状の内側部材31の内面には、空気の給排によって膨張収縮して手を押圧するエアセル33, 34, 35が設けられている。エアセルとしては、内側部材31の頂部付近に取り付けられた第1エアセル(上エアセル)33と、内側部材31の左右の側面付近に取り付けられた第2エアセル(側部エアセル)34, 35とが備わっている。

支持体22は、硬質の材料によって形成されているため、エアセルを確実に保持することができるとともに、手を入れるための空間を維持することができる。

- [0038] エアセル33, 34, 35は、合成樹脂等の材料で形成された薄い布状のシート材を袋状に形成されている。エアセルには、空気給排装置から、内部に空気が供給されることで膨張する。また、エアセルから空気が排出されると、エアセルは収縮して扁平状態になる。

図10に示すように、第1エアセル33は、下方に向けて膨張するように設けられており、手を下方に押圧することができる。第2エアセル34, 35は、第1エアセル33と一部重複して配置されており、下部が取付具(ネジ、ピン等)によってそれぞれ内側部材31に取り付けられている。第2エアセル34, 35の上部は内側部材31に取り付けられておらず膨張自由端となっている。このため、第2エアセル34, 35は、下部より上部の方が大きく膨張する。なお、第2エアセル34, 35のエアセル側部は、膨張量が大きくなるように蛇腹状に形成されている。第2エアセル34, 35は、手を左右から下方に押圧することができる。また、図10に示すように、第1エアセル33と第2エアセルとを同時に膨張させると、下方への押圧量を大きくすることができる。

- [0039] なお、以下では、支持体22に挿入された手の小指側に位置する第2エアセル34を外側エアセルといい、親指側に位置する第2エアセル35を内側エアセルということもある。

- [0040] 支持体22は、肘掛け部7の幅方向両側に位置する左右の側面部24を介して肘掛

け部7に取り付けられているため、エアセル34, 35が下方に向けて膨張して手を押圧する際に、支持体22に対し上向きの反力が作用しても、その反力に耐えるのに適した構造となっている。

[0041] 各エアセル33, 34, 35には、空気管39が接続されている。空気管39は、エアセルの膨張背面(上側;内側部材31との対向面側)に接続されており、内側部材31に形成された第1挿通孔40を通して、支持体22の内部空間(外側部材30と内側部材31との間の空間;配管用空間)41に通されている。各管39は、配管用空間41を通して、肘掛け部7の近傍まで延びている。さらに、各管39は、内側部材31の肘掛け部7近傍に形成された第2挿通孔42を通して配管用空間41から引き出され、肘掛け部7に形成された第3挿通孔43を通して肘掛け部7内部に通されている。肘掛け部7内部には、配管用空間44が形成されており、各管39は、肘掛け部内部空間44を通して後方に延びている。肘掛け部回転軸9付近まで延設された管39は、当該軸9近傍で肘掛け部7外に出ていく。回転軸9近傍で管39を肘掛け部7外に出すことで肘掛け部回転による管の移動量が小さくなる。

[0042] 肘掛け部7外に出た管39は、背もたれ部3の側面から背もたれ部3下部に引き回され、座部2下方に配置された空気給排装置46に接続される。なお、管39を座部下方へ導くには、管39を肘掛け部7の回転軸9近傍から背もたれ部3内部に通して、当該背もたれ部3内部から座部下方2まで延ばしてもよい。

[0043] 空気給排装置46には、椅子本体5の座部2、背もたれ部3、又は脚載部4に設けられたマッサージ用エアセル(図示省略)に繋がる管(図示省略)も接続されており、各エアセルに対する空気の給排を行って、当該エアセルを膨張収縮させる。また、空気給排装置46は、制御装置(図示省略)によって制御されており、当該制御装置によって、各エアセルの膨張収縮の仕方を制御することができる。

[0044] 肘掛け部上面7aのうち、支持体22によって形成されたトンネルの底面となる範囲には、手に振動マッサージを施すための振動発生装置48が設けられている。この振動発生装置48は、肘掛け部上面7aが凹状形成され、肘掛け部内部に埋設されている。振動発生装置48は、肘掛け部上面7aに対して突出する指圧子49を備えており、支持体22内部に入れられた手には、この指圧子49を介して振動が局所的に伝えら

れる。図9に示すように、指圧子49は、肘掛け部7の左右幅方向中央位置に対して左右方向に偏って配置されている。具体的には、肘掛け部7の左右幅方向中央位置に対して座部2寄りの位置(左手用の肘掛け部7であれば右側;右手用の肘掛け部7であれば左側)に偏って配置されている。指圧子49が中央位置に対して座部2寄りに偏って位置していることで、手のひらにある経穴である「労宮」乃至その近傍(手のひらの親指寄りの範囲)を確実に指圧することができる。

[0045] なお、手の広い範囲にまんべんなく振動を与えたい場合には、指圧子49はなくともよい。また、指圧子49は、振動が発生していないときにも、手に指圧を施すことができる。

[0046] 図11及び図12に示すように、支持体22によって形成されたトンネルの底面となる肘掛け部上面7aには、手のひらが下向きにして載置される。このように肘掛け部上面7aは、ほぼ平坦な手のひら載置面となっている。手のひら載置面7aの上方に間隔をおいて配置されている内側部材31(支持体22)に設けられているエアセル33, 34, 35が下方へ向けて膨張すると(図12参照)、当該エアセル33, 34, 35は手の甲に当接して手(ハンド)を手のひら載置面7aに押し付けながら押圧マッサージを行う。手を載置面7aに押し付けながらマッサージするため、手の逃げが防止される。

エアセル33, 34, 35によって手を下方へ押圧することで、肘掛け部上面7aとの間との間で手を上下から挟んでマッサージすることができる。すなわち、手の上下方向挟持マッサージが行える。

[0047] 手のひら載置面7a側には指圧子49が突設されているため、エアセル33, 34, 35(特にエアセル33)が、手を手の甲側から手のひら載置面7aに押し付けると、指圧子49が手のひらに押し付けられ、手のひら、特に「労宮」、に対する効果的な指圧が施される。また、手が手のひら載置面7a側に押し付けられているときに振動発生装置48を作動させると、振動を効果的に手に伝えることができ、振動マッサージ効果が高まる。

[0048] また、左右の第2エアセル34, 35は、左右から下方に向けて膨張するため、手の甲を手のひら載置面7aに押し付けながら手の甲の左右両部位に対する押圧マッサージをすることができる。また、左右のエアセル34, 35は、下部を膨張基部37, 37とし

で膨張するため、丸みを帯びている手の甲表面に対してフィットした状態でエアセルを膨張させることができる。

[0049] 第1エアセル33と第2エアセル34, 35とは同時に膨張・収縮させてもよいし、片方ずつ膨張・収縮させてもよい。また、左右の第2エアセル34, 35も同時に膨張・収縮させてもよいし、片方ずつ膨張収縮させてもよい。

[0050] 具体的には、以下のような膨張収縮パターンを実行できる。なお、以下の膨張収縮パターンは、マッサージ機の制御部によって制御される。

[0051] (パターン1)

- (1) 第1エアセル33を膨張させる。
- (2) 第2エアセル34, 35を膨張させる。
- (3) 第1エアセル33を収縮させる。
- (4) 第1エアセルを再び膨張させる。
- (5) 第2エアセル34, 35を収縮させる。
- (6) 第1エアセル33を収縮させる。

[0052] パターン1の場合、(1) (2)で手の甲を下方に押圧した後、(3)で第1エアセル33を収縮させることで、左右の第2エアセル34, 35が上方に移動する。このとき、左右の第2エアセル34, 35が手を挟む状態となり、手を挟むマッサージが行われる。この挟みマッサージは、人の一方の手のひらを他方の手の甲の上にクロス状において一方の手のひらで他方の手の甲を揉むようなマッサージに類似している。このように、パターン1に含まれる動作によれば、人手による手の甲マッサージに類似したマッサージを行える。

また、(3)で第1エアセルを再度膨張させると、挟み状態が解除され、(3) (4)を繰り返すと、挟みと挟み解除を繰り返すことができる。

[0053] (パターン2)

- (1) 第1エアセル33を膨張させる。
- (2) 第2エアセル34, 35のうち内側エアセル35を膨張させる。
- (3) 第2エアセル34, 35のうち外側エアセル34を膨張させる。
- (4) 外側エアセル35を収縮させる。

(5) 第1エアセル33及び内側エアセル34を収縮させる。

[0054] パターン2の場合、手の甲の内側(親指側)から押圧することで、手の甲の内側にある経穴(ツボ)を刺激することができる。手の甲の内側には、上半身に効くツボがあり、上半身のマッサージ(背もたれ部3に設けられたマッサージ具によるマッサージ)と同時に(並列的に)実行することで上半身を効果的に治療することができる。また、上半身を施療するマッサージコースがマッサージ機に備わっている場合、上半身用のマッサージコース実行中に手の甲の内側へのマッサージを実行することで、コース全体として上半身への施療効果が高まる。

[0055] (パターン3)

(1) 第1エアセル33を膨張させる。

(2) 第2エアセル34, 35のうち外側エアセル34を膨張させる。

(3) 第2エアセル34, 35のうち内側エアセル35を膨張させる。

(4) 内側エアセル34を収縮させる。

(5) 第1エアセル33及び外側エアセル35を収縮させる。

[0056] パターン3の場合、手の甲の外側(小指側)から押圧することで、手の甲の外側にある経穴(ツボ)を刺激することができる。手の甲の外側には、下半身に効くツボがあり、下半身のマッサージ(座部2又は脚載部4に設けられたマッサージ具によるマッサージ)と同時に(並列的に)実行することで下半身を効果的に治療することができる。また、下半身を施療するマッサージコースがマッサージ機に備わっている場合、下半身用のマッサージコース実行中に手の甲の外側へのマッサージを実行することで、コース全体として下半身への施療効果が高まる。

[0057] 以上のように、手の甲を押圧するエアセル34, 35を内側と外側に分け、各エアセル34, 35を個別に膨張させることで、手の甲の片側だけを押圧することができる。手の甲の片側だけを押圧すると、全体を押圧する場合に比べて、局所感が生じ、ツボを効果的に刺激できる。

また、手の片側だけを押圧しても、支持体22は、肘掛け部7の左右に側面部24を有しているため、側方への手の逃げが防止されている。

[0058] 手用マッサージ具20は、手のひら又は手の甲をマッサージできるように、肘掛け部

7の先端部に設けられているが、肘掛け部7は、背もたれ部3を後方に倒したときに連動して後方へ移動するため、手用マッサージ具20も後方へ移動することになる。したがって、背もたれ部3を倒して被施療者が横臥状態となつているときでも、被施療者は、手用マッサージ具20によって手(ハンド部)に対するマッサージを受けることができる。このように、肘掛け部7自体が前後移動可能であれば、手用マッサージ具20を肘掛け部7に位置固定的に設けても、肘掛け部7を前後移動させることで、マッサージ具20の前後位置を調整することができる。なお、マッサージ具20を肘掛け部7に対して前後移動可能に設けても良い。

[0059] 図13及び図14は、マッサージ具20の変形例を示している。このマッサージ具20は、内側部材31に左右のエアセル51, 52を備えており、内側部材31の頂部において、エアセル51, 52の上部が取付具54によって取り付けられており、エアセル51, 52の下部は膨張自由端となっている。図13に示すように、エアセル51, 52が膨張すると、手(手の甲)を下方に押し付けながら左右から挟むようにマッサージする。したがって、手の逃げを防止しながら手を左右から挟持してマッサージすることができる。

[0060] 図15は、マッサージ具20の他の変形例を示している。なお、図15以降では、空気管などの細部は省略して描かれているが、特に説明しない限り、記述のマッサージ具20と同様の構成を有している。

図15のマッサージ具20は、左右の第2エアセル34, 35がそれらの自由端同士が重なるように構成されている。第2エアセル34, 35同士が重なる位置には第1エアセル33も重なっており、これらのエアセル33, 34, 35が重なる位置の膨張量が大きくなるように構成されている。このため、手の甲の左右中央部に対する押圧力が強くなって強いマッサージを施すことができる。

[0061] 図16は、マッサージ具20の他の変形例を示している。このマッサージ具20は、第1エアセル33を具備しない代わりに、肘掛け部7側に第3エアセル36を備えている。第3エアセル36は、振動発生装置48(指圧子49)の下側に配置されており、膨張することで、振動発生装置48(指圧子49)を上方に押し上げる。

振動発生装置48(指圧子49)が上方移動することで、肘掛け部上面7aに対する突出量が大きくなるため、振動発生装置48(指圧子49)を下方から手に押し付けながら

振動マッサージ又は指圧を効果的に施すことができる。なお、第3エアセル36の収縮時において、肘掛け部上面7aよりも振動発生装置48(指圧子49)が下方に位置するように配置してもよい。

[0062] 第3エアセル33は、肘掛け部上面7a、すなわち、振動発生装置48(指圧子49)の上側に設けられていてもよい。この場合、第3エアセル33は、専ら手を上方に押圧する機能を果たし、第2エアセル34、35による下方押圧と第3エアセル36による上方押圧を同時に行うことで、手の上下方向挟持マッサージが行える。しかも、手の上側及び下側が、ともにエアセル34、35、36によって押圧されるため手が包み込まれるようなマッサージ感が得られる。

[0063] 図17は、マッサージ具20の他の変形例を示している。このマッサージ具20は、図13及び図14に示すマッサージ具20におけるエアセル51、52の背後にさらにエアセル56、57をそれぞれ配置したものである。エアセル56、57は、エアセル51、52による膨張を補助しており、全体として膨張量を大きくして手を強力に挟み込めるように構成されている。

[0064] 図18は、マッサージ具20の他の変形例を示している。このマッサージ具20は、図9及び図10に示すマッサージ具20における第1エアセル33を左右に分割した第1エアセル60、61を設けたものである。左右の第1エアセル60、61を同時に膨張させると、第1エアセル33と同様に機能する他、左右の第1エアセル60、61を個々に膨張させると、第2エアセル34、35による手の甲の片側のマッサージを個別補助でき、片側マッサージの押圧力を個別に高めることができる。

また、左右の第2エアセル34を同時に膨張させて手の甲を押圧させているときに、左右の第1エアセルのいずれかを膨張・収縮させることで、手の甲の外側に対する押圧力と内側に対する押圧力に差が生じ、手の甲の片側に対するマッサージ感が生じる。

[0065] 図19は、マッサージ具20の他の変形例を示している。このマッサージ具20は、エアセルとして、内側部材31の内面ほぼ全体の広さに相当する大きさのエアセル63と、その背後に配置されたエアセル64とを備えている。エアセル63は、手を全体的に包むように下方へ押圧する。また、エアセル64は、左右方向中央位置に配置されて

おり、下方への押圧を補助して、左右方向中央位置の膨張量を大きくしている。

[0066] 図20は、マッサージ具20の他の変形例を示している。このマッサージ具20は、エアセルとして、内側部材31の内面ほぼ全体の広さに相当する大きさのエアセル63を備えて、手を全体的に包むように下方へ押圧する。また、他のエアセルとして、左右に分離したエアセル65、65も備えており、手の左右方向挟持マッサージや、手の甲の片側マッサージを行える。

[0067] なお、エアセルとしては、内側部材31(支持体22)と別体である必要はなく、内側部材31(支持体22)内面と、当該内側部材31(支持体22)内面に張り付けられた布体とによって囲まれた空間に空気が給排されることによって前記布体が膨張・収縮するものであってもよい。

また、支持体22の前後方向長さは、任意に設定できる。マッサージ部位も手のひらや手の甲に限られず、指又は手首より肩側の範囲もマッサージできるものであってもよい。

また、支持体22に設けられるエアセルの配置・数は、適宜変更可能である。

請求の範囲

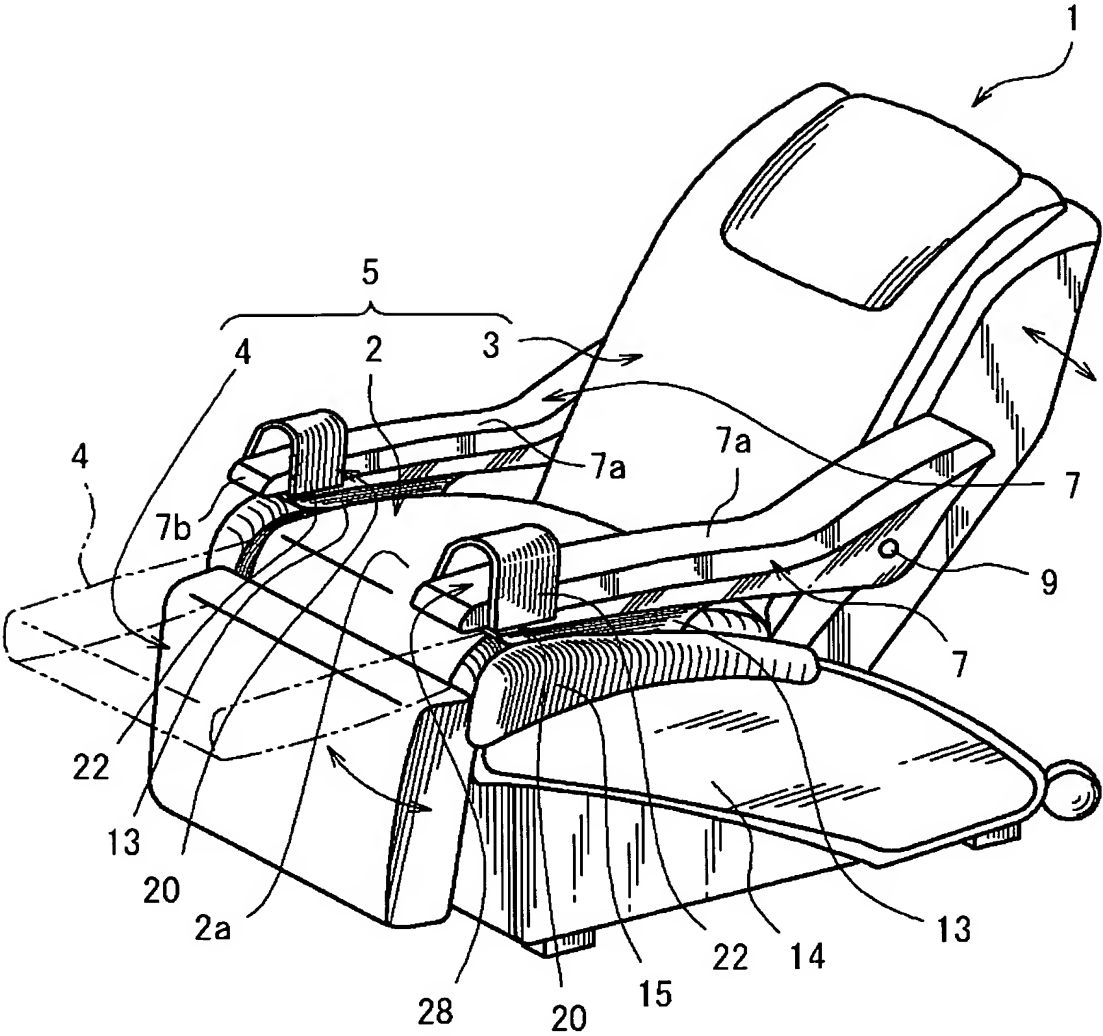
- [1] 座部及び背もたれ部を有する椅子本体と、
前記座部の側方に備わった肘掛け部と、
前記肘掛け部に載せた被施療者の手を内部に入れることができるように前記肘掛け部から立設されたトンネル状支持体と、
前記トンネル状支持体の内面に設けられ、空気の給排によって膨張・収縮するマッサージ用エアセルと、
を備えていることを特徴とするマッサージ機。
- [2] 前記トンネル状支持体は、前後方向両側が開口しており、後方の開口から手を挿入可能であって、前方の開口から指先を出すことが可能であることを特徴とする請求項1記載のマッサージ機。
- [3] 前記マッサージ用エアセルは、膨張することにより手を前記肘掛け部に押し付け可能であることを特徴とする請求項1記載のマッサージ機。
- [4] 前記肘掛け部には、前記マッサージ用エアセルによって押し付けられた手に対して指圧を行う指圧子が設けられていることを特徴とする請求項1に記載のマッサージ機。
- [5] 前記肘掛け部には、前記マッサージ用エアセルによって押し付けられた手に対して振動マッサージを施す振動発生装置が設けられていることを特徴とする請求項1に記載のマッサージ機。
- [6] 前記トンネル状支持体は、トンネル状の外側部材と、前記外側部材の内側であって当該外側部材との間に空間を保って設けられた内側部材と、を備え、
前記マッサージ用エアセルは、前記内側部材に取り付けられ、
前記外側部材と前記内側部材との間の空間は、前記マッサージ用エアセルへ空気を供給するための管が設置される配管用空間であることを特徴とする請求項1に記載のマッサージ機。
- [7] 前記トンネル状支持体は、前後移動可能に設けられていることを特徴とする請求項1に記載のマッサージ機。
- [8] 前記肘掛け部は、前記背もたれ部が後方に倒れる動作に連動して後方移動し、前

方に起きあがる動作に連動して前方移動するように設けられ、

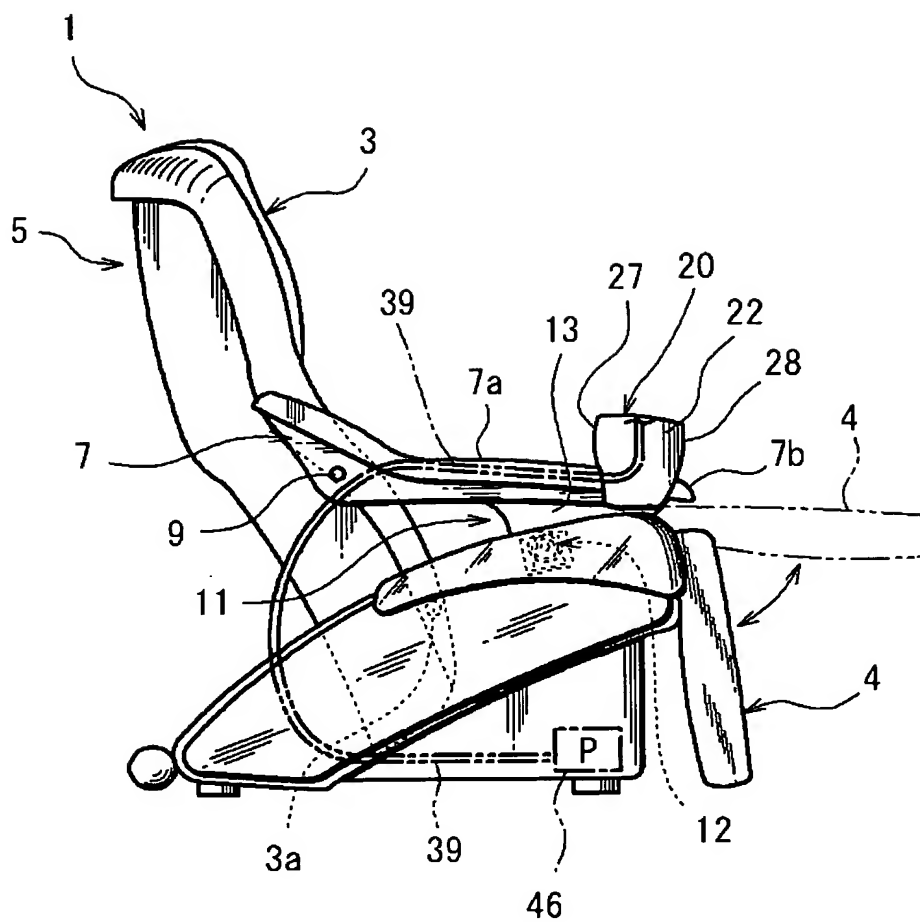
前記肘掛けの前記前後移動によって前記トンネル状支持体が前後移動することを特徴とする請求項7記載のマッサージ機。

- [9] 前記マッサージ用エアセルは、前記肘掛け部に載せた手のひら又は手の甲を押圧するように配置されていることを特徴とする請求項1記載のマッサージ機。
- [10] 前記トンネル状支持体は、その前後方向長さが、被施療者の手首より先だけが内部に位置する程度に設定されており、前記マッサージ用エアセルが手のひら又は手の甲のマッサージ用とされていることを特徴とする請求項1に記載のマッサージ機。
- [11] 肘掛け部を有する椅子型のマッサージ機であって、
肘掛け部の上方に、空気の給排によって膨張・収縮するエアセルを備え、
前記エアセルは、下方へ膨張することにより、前記肘掛け部に載せた被施療者の手を前記肘掛け部に押し付けるように設けられていることを特徴とするマッサージ機。
- [12] 椅子の肘掛け部に装着して用いられる手用マッサージ具であって、
前記肘掛け部に装着されて、当該肘掛け部に載せた被施療者の手を内部に入れることができるトンネル状支持体と、
前記トンネル状支持体の内面に設けられ、膨張・収縮することで手に対するマッサージを行うエアセルと、
を備えていることを特徴とする手用マッサージ具。
- [13] 肘掛け部を有する椅子型マッサージ機の前記肘掛け部に載せた被施療者の手を、空気の給排によって膨張収縮するエアセルによって前記肘掛け部に押し付けることを特徴とするマッサージ方法。

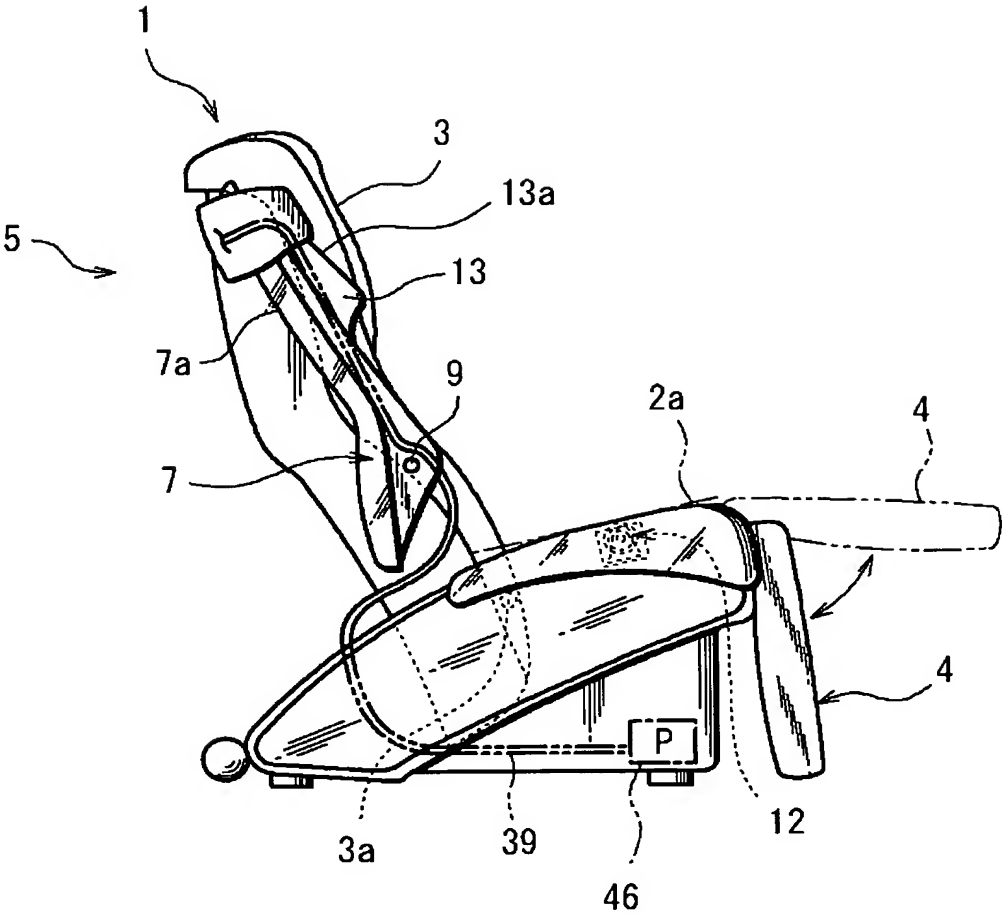
[図1]



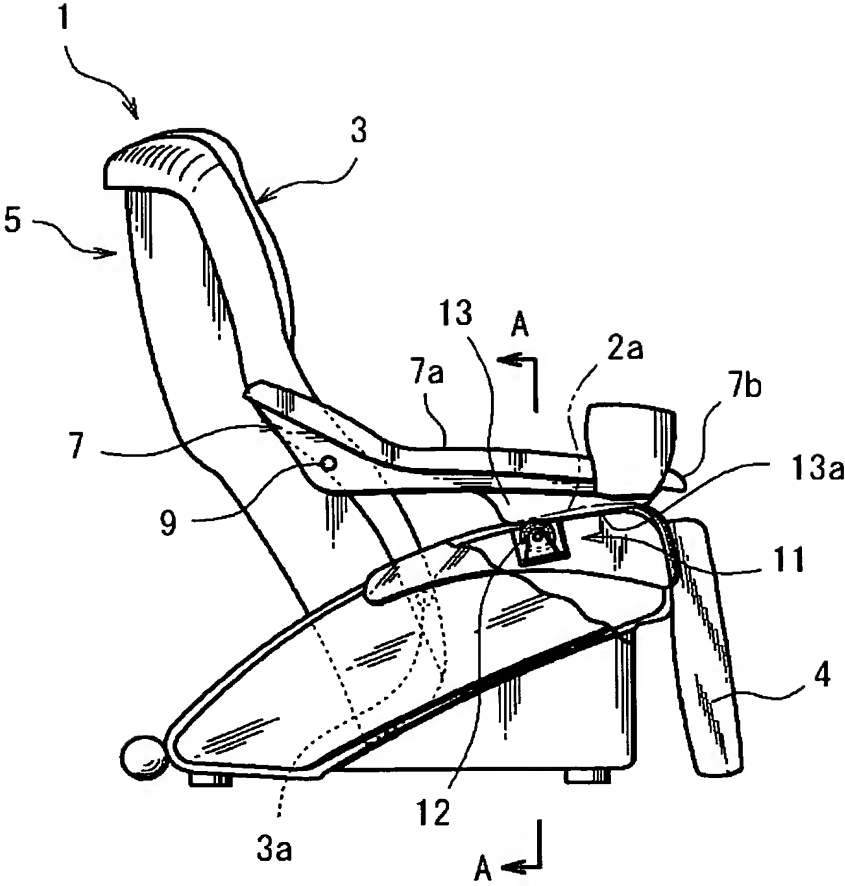
[図2]



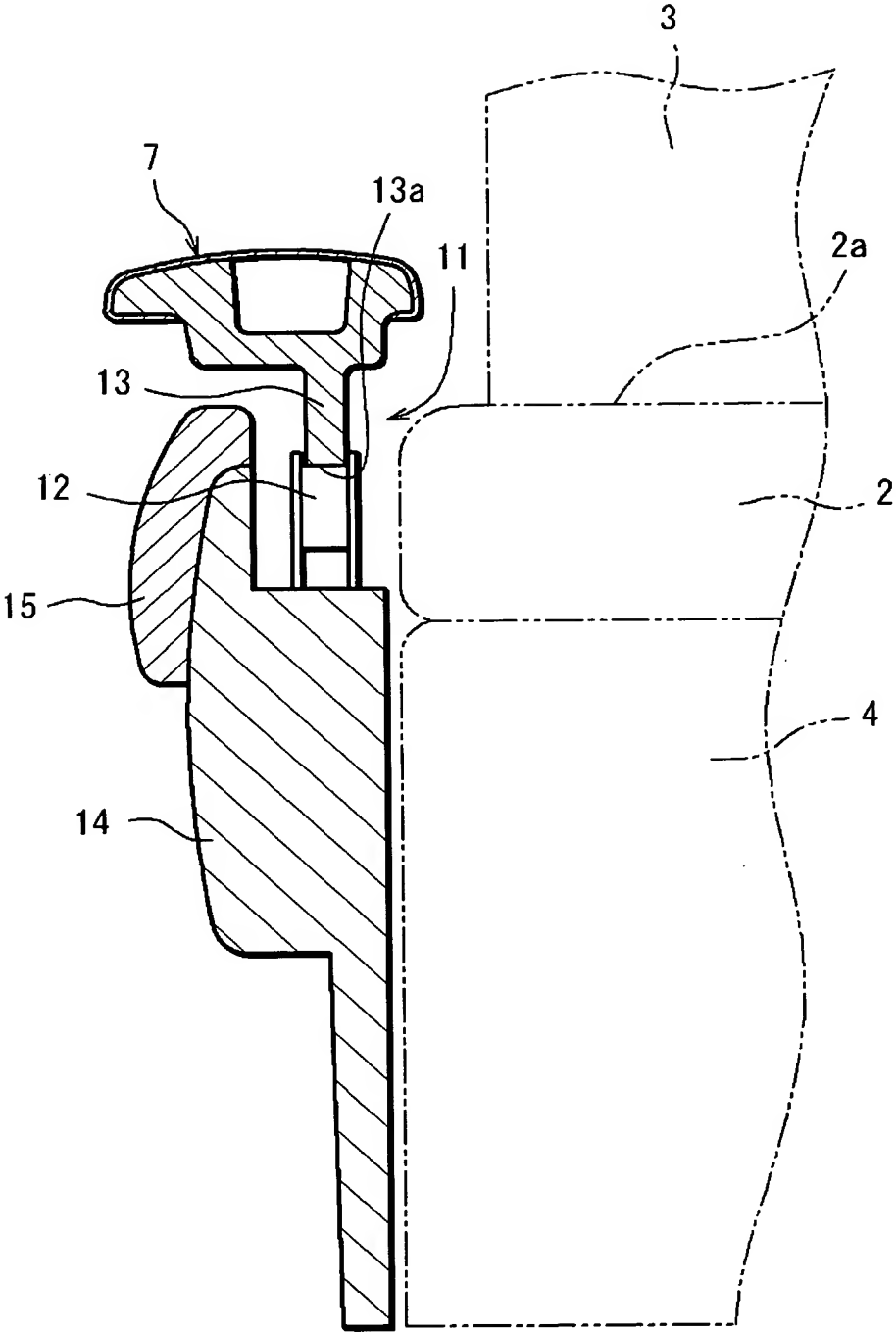
[図3]



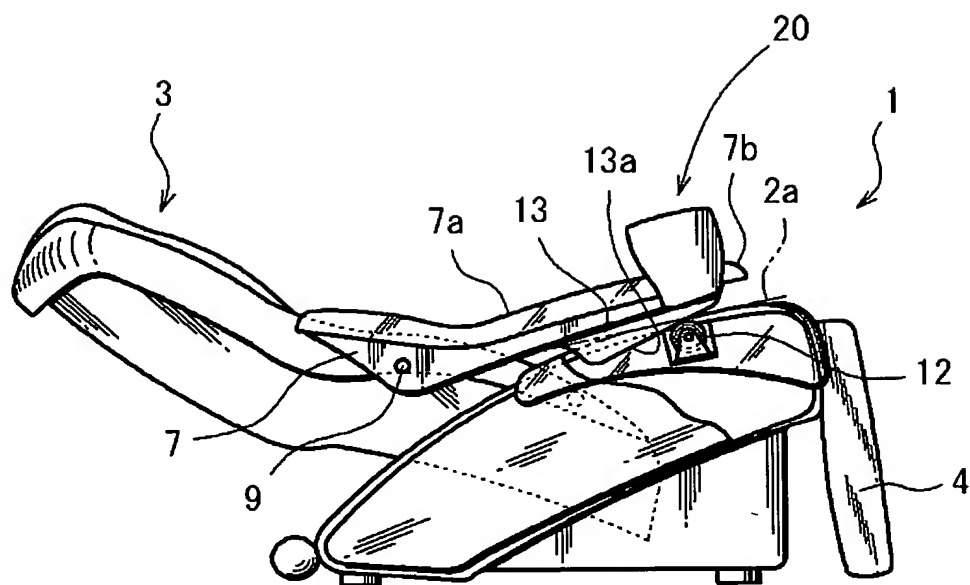
[図4]



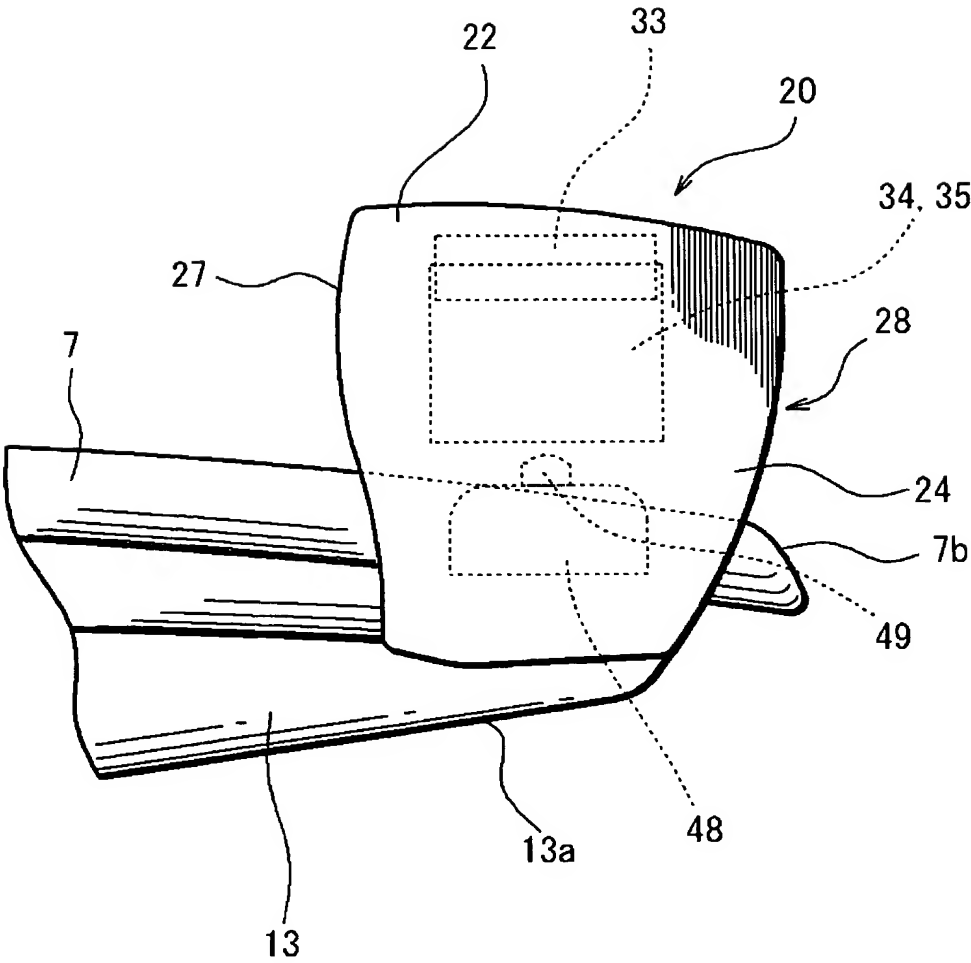
[図5]



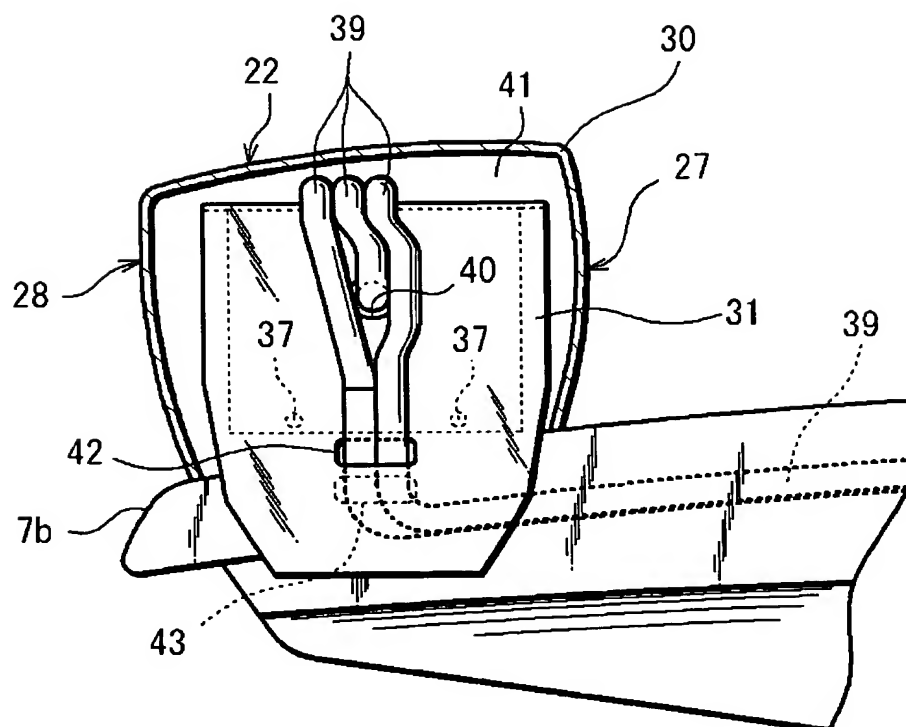
[図6]



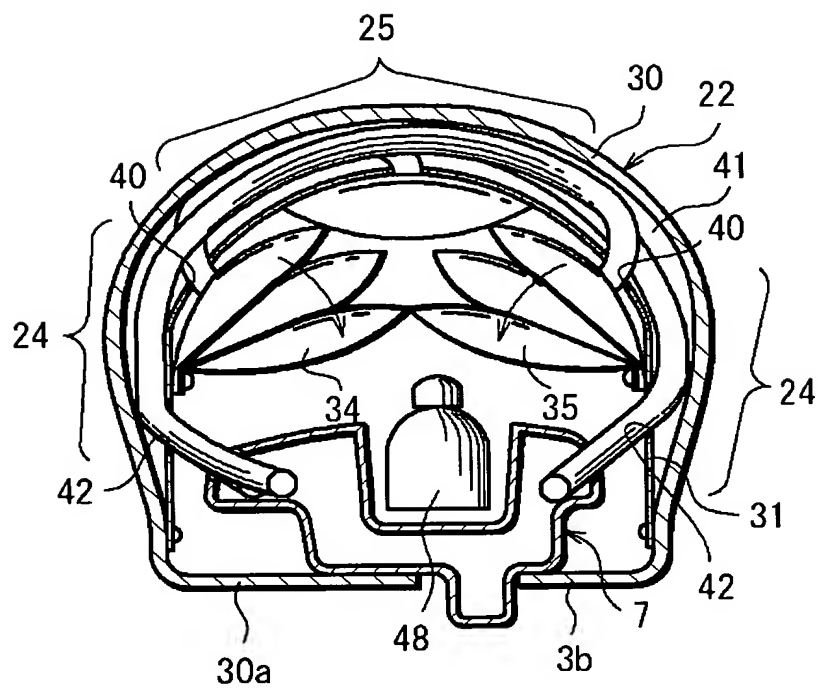
[図7]



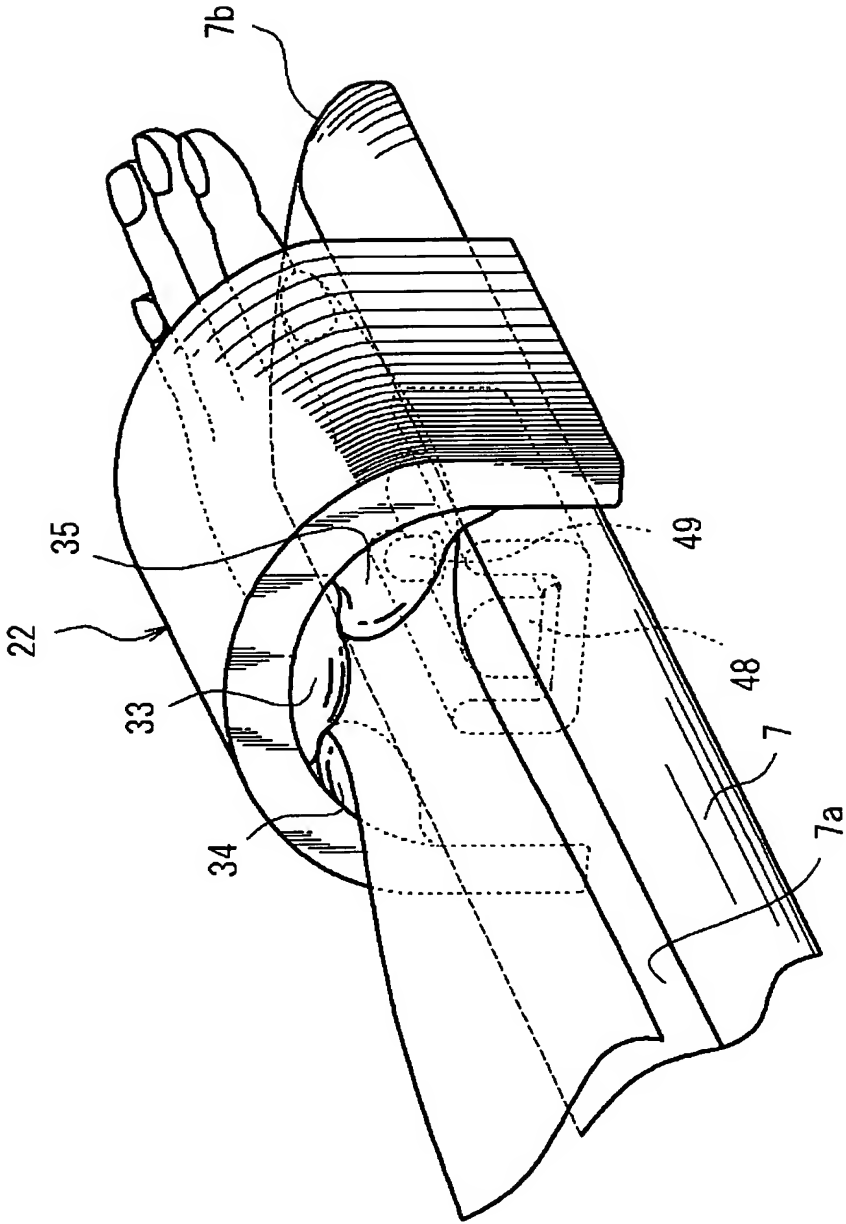
[図8]



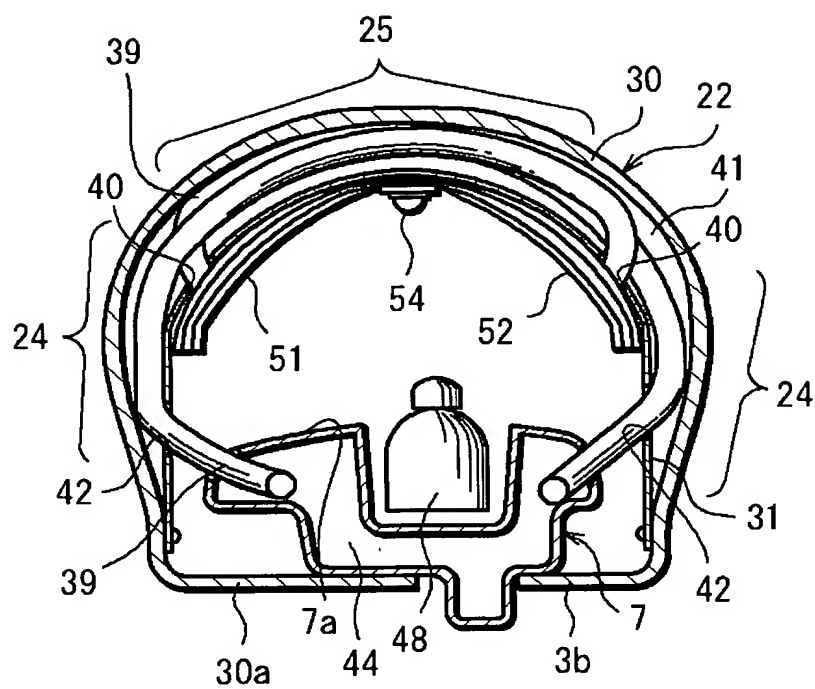
[図10]



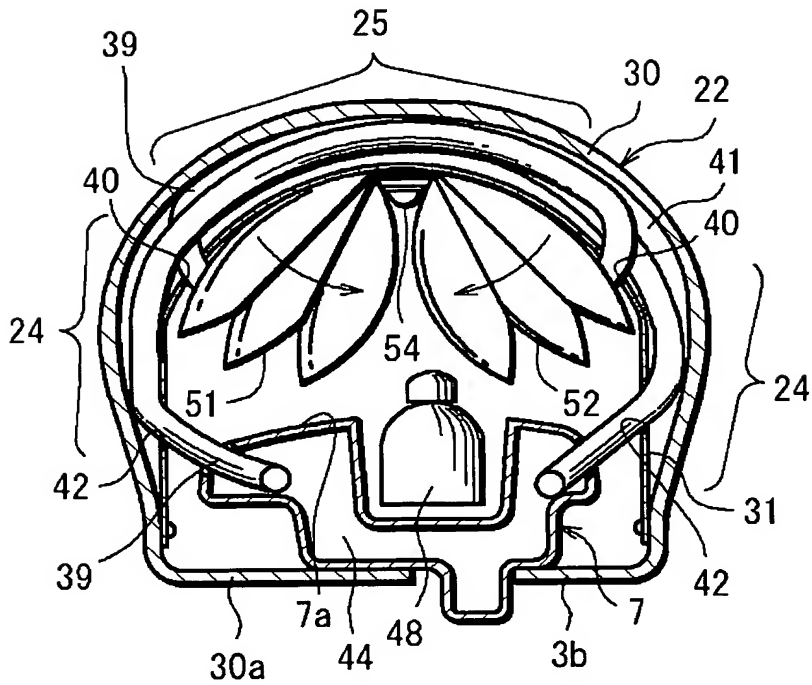
[図12]



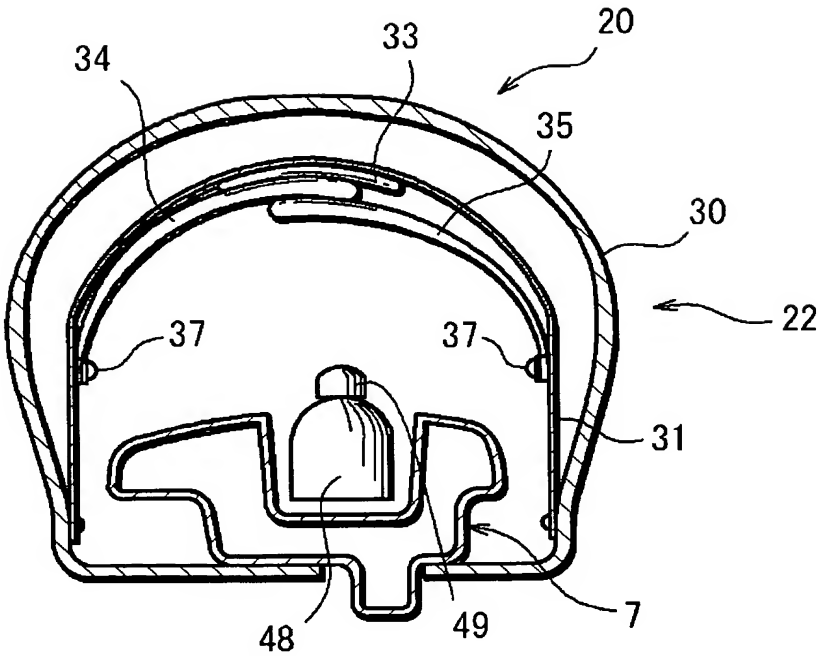
[図13]



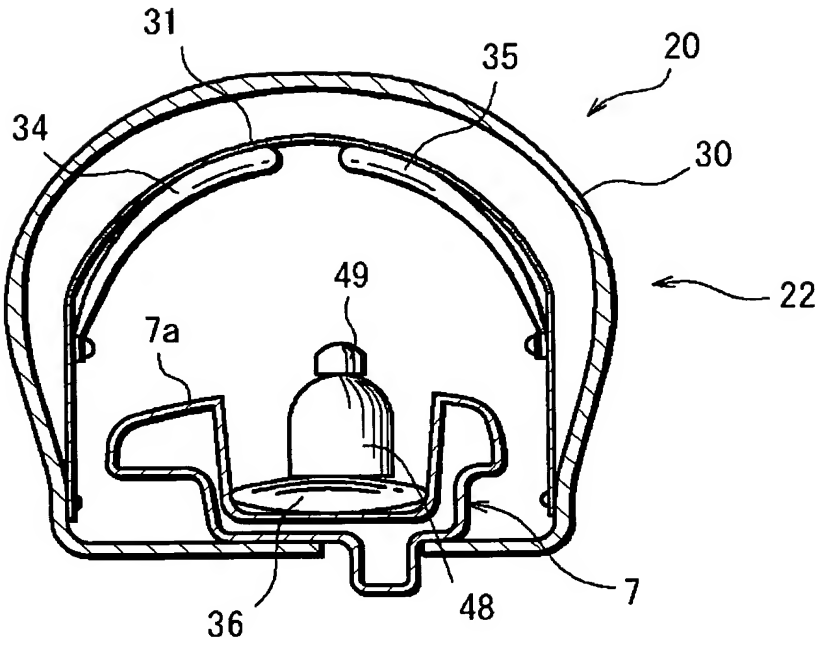
[図14]



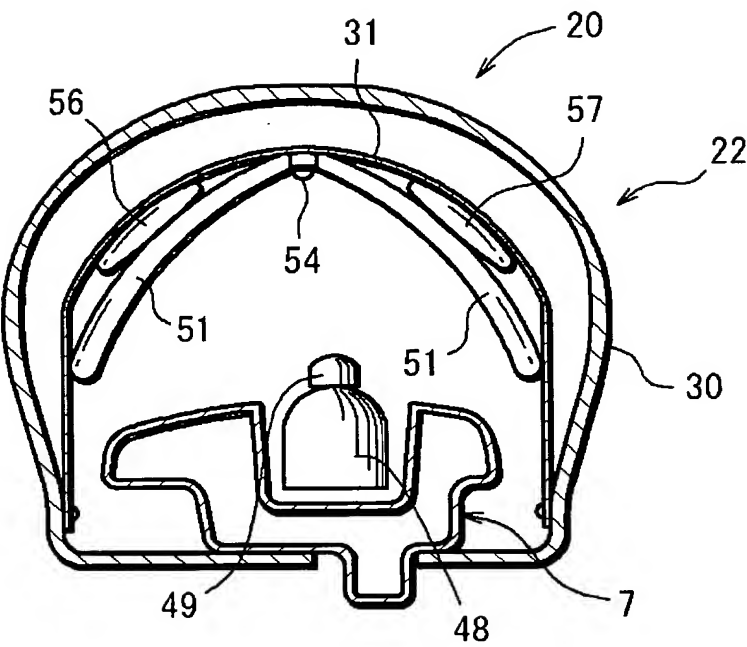
[図15]



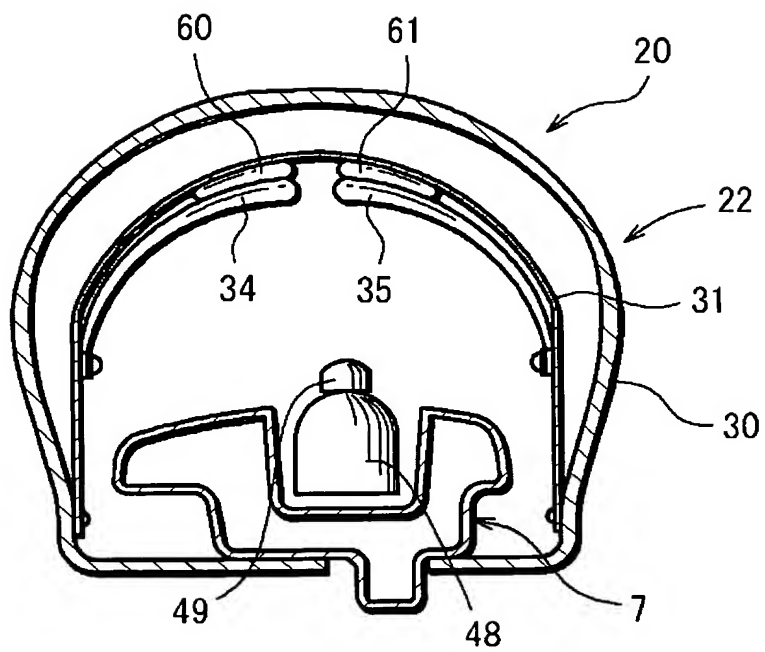
[図16]



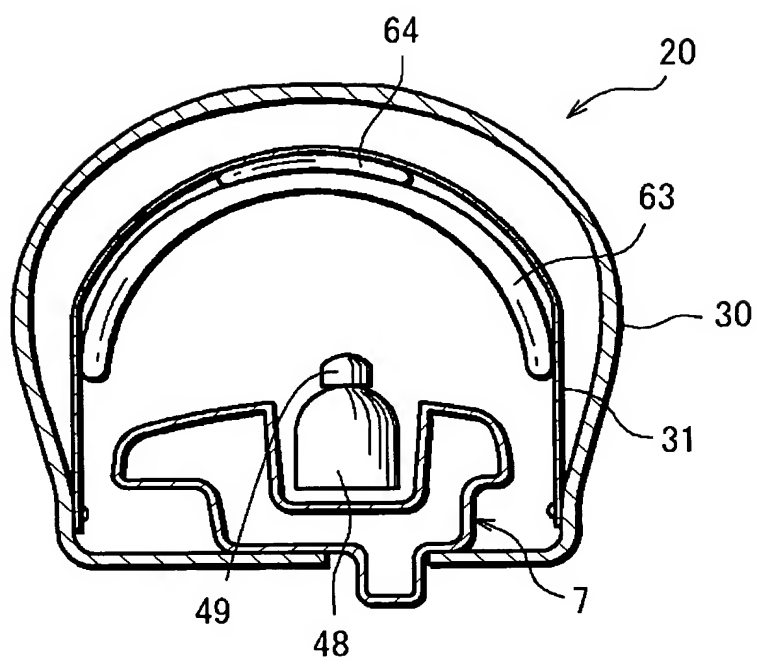
[図17]



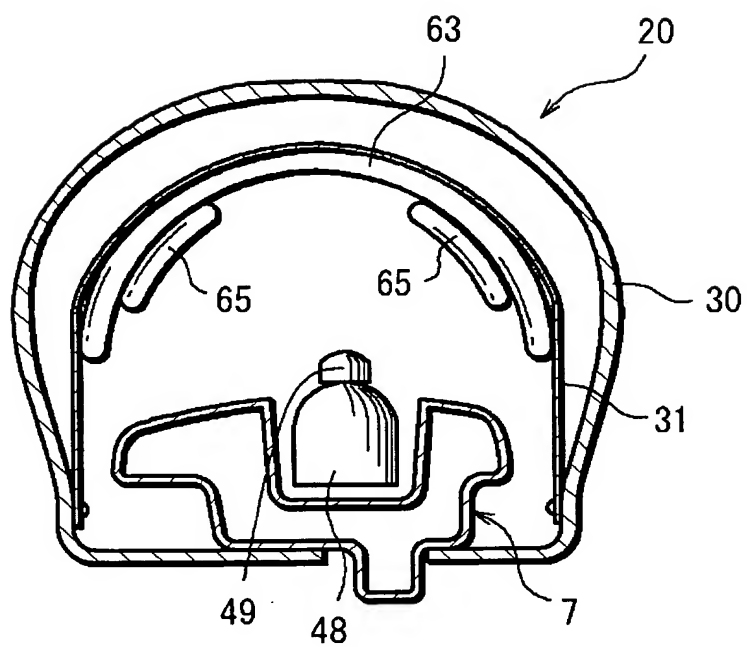
[図18]



[図19]



[図20]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/009118

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ A61H7/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ A61H7/00, 23/02, 39/04, A47C7/54

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 2003-180774 A (Kabushiki Kaisha Fuji Iryoki), 02 July, 2003 (02.07.03), Full text; all drawings (Family: none)	1-3, 5-6, 9-12 4, 7-8
X	JP 10-243981 A (Kabushiki Kaisha Fuji Iryoki), 14 September, 1998 (14.09.98), Full text; all drawings	1, 3, 9-12
Y	JP 58-180160 A (Matsushita Electric Works, Ltd.), 21 October, 1983 (21.10.83), Page 1, right column, line 16 to page 2, lower left column, line 1; Figs. 1 to 4 (Family: none)	4

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"I" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
15 September, 2004 (15.09.04)Date of mailing of the international search report
05 October, 2004 (05.10.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/009118

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 34-6678 B1 (Arisu Orin Baguhoruto), 04 August, 1959 (04.08.59), Page 1, right column, lines 21 to 22; Figs. 1 to 4 (Family: none)	7-8
Y	JP 2003-70859 A (Marutaka Co., Ltd.), 11 March, 2003 (11.03.03), Full text; all drawings (Family: none)	8
A	JP 11-104202 A (Toshiba Tec Corp.), 20 April, 1999 (20.04.99), Full text; all drawings (Family: none)	1-12
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 38646/1989 (Laid-open No. 130245/1990) (Tenryu Industries Co., Ltd.), 26 October, 1990 (26.10.90), Full text; all drawings (Family: none)	8

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No.
PCT/JP2004/009118

Box No. II Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☒ Claims Nos.: 13
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
Claim 13 relates to a massaging method and particularly a method for maintaining health by massage. This corresponds to a method for treating the human body (continued to extra sheet)
2. ☐ Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3. ☐ Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☐ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest

- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

Continuation of Box No.II-1 of continuation of first sheet(2)

and thus relates to a subject matter that this International Search Authority is not required, under the provisions of Article 17 (2) (a) (i) of the PCT and Rule 39.1 (iv) of the regulations under the PCT, to search.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ A61H7/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ A61H7/00, 23/02, 39/04, A47C7/54

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2004年
日本国登録実用新案公報	1994-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	JP 2003-180774 A(株式会社フジ医療器)2003.07.02 全文, 全図(ファミリーなし)	1-3,5-6,9-12 4,7-8
X	JP 10-243981 A(株式会社フジ医療器)1998.09.14 全文, 全図(ファミリーなし)	1,3,9-12
Y	JP 58-180160 A(松下電工株式会社)1983.10.21 第1ページ右欄第16行-第2ページ左下欄第1行, 第1-4図 (ファミリーなし)	4

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

15.09.2004

国際調査報告の発送日

05.10.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

安井 寿儀

3E

9530

電話番号 03-3581-1101 内線 3344

C (続き) . 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 34-6678 B1(アリス、オリン、パーグホルト)1959.08.04 第1ページ右欄第21-22行, 第1-4図(ファミリーなし)	7-8
Y	JP 2003-70859 A(株式会社マルタカ)2003.03.11 全文, 全図(ファミリーなし)	8
A	JP 11-104202 A(東芝テック株式会社)1999.04.20 全文, 全図(ファミリーなし)	1-12
A	日本国実用新案登録出願1-38646号(日本国実用新案登録出願公開2-130245号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(天龍工業株式会社)1990.10.26 全文, 全図(ファミリーなし)	8

第II欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項(PCT17条(2)(a))の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☒ 請求の範囲 13 は、この国際調査機関が調査することを要しない対象に係るものである。
つまり、
請求の範囲13は、マッサージ方法に関する発明であるが、マッサージにより健康状態を維持するための処置方法であって、治療による人体の処置方法に該当するので、PCT17条(2)(a)(i)及びPCT規則39.1(iv)の規定により、この国際調査機関が調査することを要しない対象に係るものである。
2. ☐ 請求の範囲 は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第III欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。